

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,337	流動負債	19,018
現金及び預金	1,418	支払手形	2,702
受取手形	52	買掛金	7,976
売掛金	9,814	短期借入金	2,500
商 品	68	1年以内返済長期借入金	2,598
製 品	1,504	未 払 金	489
原 材 料	192	未 払 費 用	947
仕 掛 品	1,512	未 払 法 人 税 等	216
貯 蔵 品	168	預 り 金	108
前 払 費 用	48	設備関係支払手形	1,477
繰延税金資産	189	そ の 他	0
関係会社短期貸付金	3,964	固定負債	20,287
未 収 入 金	410	長 期 借 入 金	18,167
そ の 他	18	繰延税金負債	952
貸倒引当金	△ 26	退職給付引当金	759
固定資産	42,119	役員退職慰労引当金	324
有形固定資産	21,285	そ の 他	84
建 物	5,611	負債合計	39,306
構 築 物	443	(純資産の部)	
機 械 装 置	11,215	株主資本	20,633
車 両 運 搬 具	13	資 本 金	9,839
工 具 器 具 備 品	185	資 本 剰 余 金	5,810
土 地	3,086	資 本 準 備 金	5,810
建 設 仮 勘 定	728	利 益 剰 余 金	5,351
無形固定資産	425	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,351
借 地 権	400	固定資産圧縮積立金	155
ソ フ ト ウ ェ ア	18	別 途 積 立 金	1,800
そ の 他	7	繰越利益剰余金	3,396
投資その他の資産	20,408	自 己 株 式	△ 368
投資有価証券	6,069	評価・換算差額等	1,517
関係会社株式	9,991	その他有価証券評価差額金	1,506
関係会社出資金	2,310	繰延ヘッジ損益	10
関係会社長期貸付金	482		
役員従業員長期貸付金	18		
そ の 他	1,578		
貸倒引当金	△ 43		
資産合計	61,456	純資産合計	22,150
		負債・純資産合計	61,456

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	46,397
売 上 原 価	38,718
売 上 総 利 益	7,679
販売費及び一般管理費	6,212
営 業 利 益	1,467
営 業 外 収 益	570
受 取 利 息	141
受 取 配 当 金	325
受 取 地 代 家 賃	63
そ の 他	39
営 業 外 費 用	1,253
支 払 利 息	434
為 替 差 損	413
そ の 他	404
経 常 利 益	784
特 別 利 益	568
投資有価証券売却益	503
貸倒引当金戻入額	65
特 別 損 失	71
固定資産廃棄損	71
税引前当期純利益	1,282
法人税、住民税及び事業税	348
過年度法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	33
当 期 純 利 益	826

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	179	1,300	3,456	4,935	△ 365	20,219
(当事業年度中の変動額)									
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 23		23	-		-
別途積立金の積立					500	△ 500	-		-
剰余金の配当						△ 410	△ 410		△ 410
当期純利益						826	826		826
自己株式の取得								△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 23	500	△ 59	416	△ 2	413
平成20年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	155	1,800	3,396	5,351	△ 368	20,633

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計	
平成19年3月31日残高	3,118	31	3,149	23,368
(当事業年度中の変動額)				
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	△ 410
当期純利益			-	826
自己株式の取得			-	△ 2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△ 1,611	△ 20	△ 1,632	△ 1,632
当事業年度中の変動額合計	△ 1,611	△ 20	△ 1,632	△ 1,218
平成20年3月31日残高	1,506	10	1,517	22,150

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置については定額法、その他については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴ない当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴なう損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴ない当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

当該変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が53百万円、経常利益及び税引前当期純利益が155百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

平成20年1月に退職金制度の変更を行っております。当該制度変更に伴ない、適格退職年金制度からキャッシュ・バランスプラン並びに確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴ない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。また、本移行に伴ない、退職給付債務が452百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金
- ③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)

建	物	4,511百万円		
構	築	物	379百万円	
機	械	装	置	10,690百万円
土	地	2,832百万円		

(その他)

建	物	636百万円	
構	築	物	28百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりであります。

(工場財団設定分)

長	期	借	入	金	10,360百万円						
1	年	以	内	返	済	長	期	借	入	金	1,737百万円

(その他)

長	期	借	入	金	778百万円						
1	年	以	内	返	済	長	期	借	入	金	221百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,263百万円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)日ピス福島製造所	48百万円
エヌピーアールオブヨーロッパ社	79百万円
エヌピーアールマニュファクチュアリングケンタッキー社	1,322百万円
計	1,449百万円

(4) 受取手形割引高 150百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 長期金銭債権	482百万円
② 短期金銭債権	9,080百万円
③ 短期金銭債務	8,710百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	9,361百万円
② 仕入高	26,029百万円
③ 営業取引以外の取引高	373百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,647,634株	10,938株	一株	1,658,572株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、ならびに役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)日ビス福島製造所	直接 100%	兼任1名	当社製品の製造	製品の仕入等	12,581	買掛金	5,055
					資金の付貸	1,623	関係会社短期貸付金	1,143
					担保の受入	1,339	-	-
子会社	(株)日ビス岩手	直接 100%	兼任1名	当社製品の製造	製品の製造委託	12,307	買掛金	2,055
					資金の付貸	782	関係会社短期貸付金	261
					地代の取	59	-	-
子会社	株式会社 日本リングサービス	直接 100%	兼任1名	当社製品の販売	製品の売上	1,200	売掛金	636
子会社	(株)日ビス ビジネスサービス	直接 100%	-	当社製品の運送等	担保の受入	(注3)	-	-
子会社	エスビーエール エヌエスホールディングス社	直接 100%	兼任2名	北米地域の持株会社	出資の受引	1,033	-	-
子会社	エスビーエール オブ ヨーロッパ社	直接 100%	兼任2名	当社製品の販売	製品の売上	2,627	売掛金	1,096
子会社	サイアム エスビーエール社	直接 100%	-	当社製品の製造	配当金の受取	156	未収入金	77
子会社	エスビーエール マニュファクチャリング ミシガン社	直接 100%	-	当社製品の製造	資金の付貸	1,115	関係会社短期貸付金	596
							関係会社長期貸付金	270
子会社	エスビーエール マニュファクチャリング ケンタッキー社	直接 100%	兼任1名	当社製品の製造	プラントの販売	1,947	売掛金	772
子会社	日環汽车零部件製造(儀征)有限公司	直接 100%	兼任1名	当社製品の製造	資金の付貸	670	関係会社短期貸付金	217
子会社	エスビーエール マニュファクチャリング インドネシア社	直接 100%	兼任2名	当社製品の製造	資金の付貸	1,190	関係会社短期貸付金	740
							関係会社長期貸付金	212

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格の取引条件は市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の土地の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額1,000百万円)を受けております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、関係会社貸付金を除き期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 269円 85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円 07銭 |